特許協力条約

PCT

国際調査報告



(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 MO4-V-348CT1	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/009268	国際出願日 (日.月.年) 20.05.	2005	優先日 (日.月.年)	03.06.2004
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で ___4 ページである。

「この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

- 1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 「この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った(PCT規則23.1(b))。
 - b. 「 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。
- 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。
- 3. № 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。
- 4. 発明の名称は
- ☑ 出願人が提出したものを承認する。
- 「 次に示すように国際調査機関が作成した。

- 5. 要約は
- ▽ 出願人が提出したものを承認する。
- 「第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。
- 6. 図面に関して
 - a. 要約書とともに公表される図は、

第 ___1 図とする。 ▼ 出願人が示したとおりである。

- 一 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
- 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
- b. 「 要約とともに公表される図はない。

は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に

第Ⅱ	欄	請求の範囲の一部の調査ができな	いときの意見(第1ペー)	ジの2の続き)	
法第	8条	第3項(PCT17条(2)(a))の規だった。			す水の範囲の一部について作
1.	Γ	請求の範囲 つまり、	₋ は、この国際調査機関が	調査をすることを要しな	い対象に係るものである。
2.	٢	請求の範囲 ない国際出願の部分に係るもので	•	することができる程度ま	で所定の要件を満たしてい

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲 $1\sim5$ 3に記載された発明は、絶縁膜と接するバリアメタル膜が、当該絶縁膜を構成する元素のうち少なくとも1つを含むという事項でのみ連関すると認められる。しかしながら、層間絶縁膜としてシリコン酸化膜を用い、バリアメタルとしてシリコンを含む膜を用いることは当業者には広く知られた技術(必要があれば、JP2002-231723 A , 段落番号 [0024] \sim [0038], 図 $1\sim$ 図 3 (テキサス インスツルメンツ インコーボレイテッド)を参照)であり、このような技術をも含む前記事項は、「特別な技術的特徴」とはなり得ない。ゆえに、請求の範囲 $1\sim5$ 3 に記載されている一群の発明は、発明の単一性の要件を満たしていない。 次に、この国際出願の請求の範囲に記載されている、一般的発明概念を形成するように連関している発明の群の数、すなわち、発明の数につき検討すると、独立請求の範囲に記載されている発明の特定の態様からして、この国際出願の請求の範囲には、 $[1\sim7]$ 、 $[8\sim15]$ 、 $[16\sim18]$ 、 $[19\sim22]$ 、 $[23\sim31]$ 、 $[32\sim35]$ 、 $[36\sim45]$ 、 $[46\sim49]$ 、 $[50\sim53]$ とに区分される9個の発明が記載されていると認める。

- 1. 「 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
- 2. 「 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
- 3. 「出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
- 4. ▼ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲 1-7

厂 請求の範囲

従って記載されていない。

3.

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 「 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.7 H01L21/3205、21/768

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.7 H01L21/3205, 21/768

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
X	JP 2003-297919 A (株式会社東芝) 2003.10.17,段落番号【0018】- 【0023】、図 1 & US 2004/0038520 A1	1, 2, 6, 7			
Х	JP 2002-110788 A (株式会社東芝) 2002.04.12, 段落番号【0029】-【0045】、図1 (ファミリーなし)	1, 2, 6, 7			
Х .	WO 2000/048241 A1 (旭硝子株式会社) 2000.08.17, 全文、全図 & US 6639318 B1 & EP 1075019 A1	1, 3, 6, 7			

▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 10.08.2005 国際調査報告の発送日 23.8.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3498

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは	関連する 請求の範囲の番号	
х	JP 5-218035 A(シャープ株式会社)1993. ァミリーなし)	1, 3, 6, 7	
Х	JP 2000-252357 A(日本電気株式会社)20 段落番号【0018】-【0030】、図 1-5(ファ		1, 4, 6, 7
X	JP 11-330075 A (東京エレクトロン株式会 段落番号【0013】-【0022】、図 1-4 & US 6720659 B1 & EP 1077486 A1 & WO 1	1, 4, 6, 7	
X	JP 2002-353306 A(テキサス インスツルテッド)2002.12.06, 段落番号【0009】- & EP 1249867 A3 & US 2002/0001944 A1		1, 5-7
X	JP 2002-231723 A (テキサス インスツルテッド) 2002.08.16, 段落番号【0024】- & US 6747353 B2		1, 5-7
	•		
)			
			·